

「パートナーシップ構築宣言」

東京海上日動ファシリティーズ株式会社（以下当社）は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

（個別項目）

日本全国において協力会社の皆様と安全衛生管理に関する大会や連絡会を企画・開催しており各種連携及び共存共栄を図ります。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

③知的財産・ノウハウ

片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他

当社は、経営理念として以下を掲げています。

私たち は、お客様にご満足いただける
最高品質のファシリティーサービスを提供する価値創造企業として、
永続的な成長を目指します

- ・ 私たちは、一人ひとりの創造性を大切にし、相互協力によって常に革新する企業風土を作り、社員全員の成長を図ります。
- ・ 私たちは、統合ファシリティマネジメントにより、お客様の幅広いニーズにお応えする最高品質のサービスをお届けし、お客様の発展に貢献します。
- ・ 私たちは、オープンでフェアな取引関係を基本に、理念を共有する事業パートナーと互いに協力・研鑽し、相互の発展を図ります。
- ・ 私たちは、社会の良き一員として、地球環境保護、人権尊重、コンプライアンス、社会貢献等の社会的責任を果たし、広く地域・社会に貢献します。
- ・ 私たちは、収益性・成長性・健全性を備えた企業として、株主の負託に応えます。

2023年12月25日
東京海上日動ファシリティーズ株式会社 取締役社長 中村 直樹